

令和4年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一社)全国銀行協会	法人会費(法人会員、年会費)	33,000	33,000	令和4年4月13日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑制するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	660,000	660,000	令和4年6月9日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑制するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	139,700	139,700	令和4年9月21日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑制するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
2	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(正会員、年会費)	669,000	延床面積10万㎡以下 669,000	令和4年5月13日	東京国際交流館は臨海副都心地域に施設を有し、その土地の一部について東京都と土地賃貸借契約を締結しているが、この土地賃貸借契約書第18条に定める「まちづくりへの協力」に基づき支出する必要があるため。
3	(一財)公務人材開発協会	法人会費(法人会員、年会費)	10,000	10,000	令和4年6月29日	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶことで機構の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、給与実務(人事院勧告、公務員の俸給関係、諸手当関係)、人事実務及び職員相談実務の情報を得るため。 ※令和4年度 公務人材開発協会員年会費
		研修費	11,000	11,000	令和4年9月30日	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告)の研修会に参加することにより、国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※給与実務研修会(人事院勧告)参加費 1名分
		研修費	14,300	14,300	令和4年9月30日	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(俸給決定及び支給関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※給与実務研修会(俸給決定及び支給関係)参加費 1名分
		研修費	28,600	14,300	令和4年10月12日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(勤務時間・休暇制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※勤務時間・休暇制度実務研修会 参加費 2名分
		研修費	14,300	14,300	令和4年10月12日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(非常勤職員制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※非常勤職員制度実務研修会 参加費 1名分
		研修費	14,300	14,300	令和4年11月11日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(苦情相談関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※苦情相談実務研修会 参加費 1名分
		研修費	28,600	14,300	令和4年11月29日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(服務・懲戒・分限制度実務関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※服務・懲戒・分限制度実務研修会 参加費 2名分
		研修費	28,600	14,300	令和5年1月6日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(再任用・退職手当・年金制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※再任用・退職手当・年金制度実務研修会 参加費 2名分
		研修費	28,600	14,300	令和5年2月16日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(育児休業制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※育児休業制度実務研修会 参加費 2名分
4	(一社)日本経営協会	研修費	40,700	40,700	令和4年9月16日	内部監査の効率的・効果的実施のための実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。 ※内部監査基礎コース 参加費 1名分
		研修費	38,500	38,500	令和4年11月24日	内部監査の効率的・効果的実施のための実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。 ※内部監査における新しい監査手(技)法 参加費 1名分
		研修費	40,700	40,700	令和4年12月9日	内部監査の効率的・効果的実施のための実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。 ※内部監査実践コース 参加費 1名分
		研修費	40,700	40,700	令和5年1月13日	内部監査の効率的・効果的実施のための実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。 ※よくわかる監査計画作成の実務 参加費 1名分

令和4年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
5	(一財)日本語教育振興協会	法人会費(法人会員、年会費)	203,250	180,000円+250円×在籍留学生数	令和4年10月28日	同財団が開催する研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって日本語教育センターの業務運営に活用するため。 ※大阪日本語教育センター分
		研修費	3,300	3,300	令和4年11月30日	法務省地方出入国在留管理局の担当官による講習会に参加し、外国人留学生の入国・在留許可を学校が代理手続きにより取得するために必要な手続きの情報を得る。 ※「令和4年度申請取次者講習会」参加 3,300円×1名分
		研修費	9,900	3,300	令和4年11月30日	法務省地方出入国在留管理局の担当官による講習会に参加し、外国人留学生の入国・在留許可を学校が代理手続きにより取得するために必要な手続きの情報を得る。 ※「令和4年度申請取次者講習会」参加 3,300円×3名分
		法人会費(法人会員、年会費)	222,000	180,000円+250円×在籍留学生数	令和4年12月26日	同財団が開催する研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって日本語教育センターの業務運営に活用するため。 ※東京日本語教育センター分
		研修費	28,600	2,200	令和5年2月10日	一般財団法人日本語教育振興協会が主催するイベントに参加することにより、日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質向上を図るため。 ※令和4年度日本語学校教育研究大会 2,200円×15名分-4,400円=28,600円(※団体割引により6名につき1名分無料となる)
6	(公財)大阪国際交流センター	法人会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	令和5年2月8日	当機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、主催イベント(国際交流フェス)で同センターを利用する場合に、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。また、当該法人とは協働して留学生の交流事業を実施する機会が多い。 ※法人会費2023年2月-2024年1月)1口分
合計			2,436,250			